

◆官有地の幅員確認方法

(1)実測幅に基づく確認

- ・申請地に接する道及び道路の実測幅が**4m未満**の場合、及び水路敷の実測幅が**2m未満**の場合には、下記(2)又は(3)の方法により、官有地の幅員確認をしてください。
- ・実測幅の測定位置は別紙②を参照してください。

(2)各種根拠資料に基づく確認(別紙①参照、確認方法①②③)

- ・公図、地積測量図、土地改良換地図、過去官民資料、丈量図等の根拠資料をもとに、街区レベルで現況との整合性を確認してください。
- ・確認により道及び道路、水路の幅員確保ができている場合、確認結果を検討図に記載し、提出してください。
- ・検討図により、将来の幅員確保に問題が生じる可能性が低いと判断した場合、対側地権者の立会・確認・承諾は不要。

(3)資料との整合性が確保できない等の場合の対応(別紙①参照、確認方法④)

- ・根拠資料と現況の整合性が取れない場合や、根拠資料同士の整合性が取れない場合には、以下の対応を行ってください。
 - 検討図に官有地の幅(構造物等で幅が明らかな場合は実測幅、明らかな場合は復元幅)と根拠を記載し、提出してください。
 - 提案の官有地幅について、対側地権者の立会を行ってください。
また、立会写真及び立会確認書の写し(立会確認者の氏名、確認日が分かる書類)を提出してください。
 - 提案された幅や境界について、職員による判断が困難な場合には、市から公嘱協会に立会委託業務を発注し、土地家屋調査士による確認を行うため、立会日を延期させていただく場合があります。

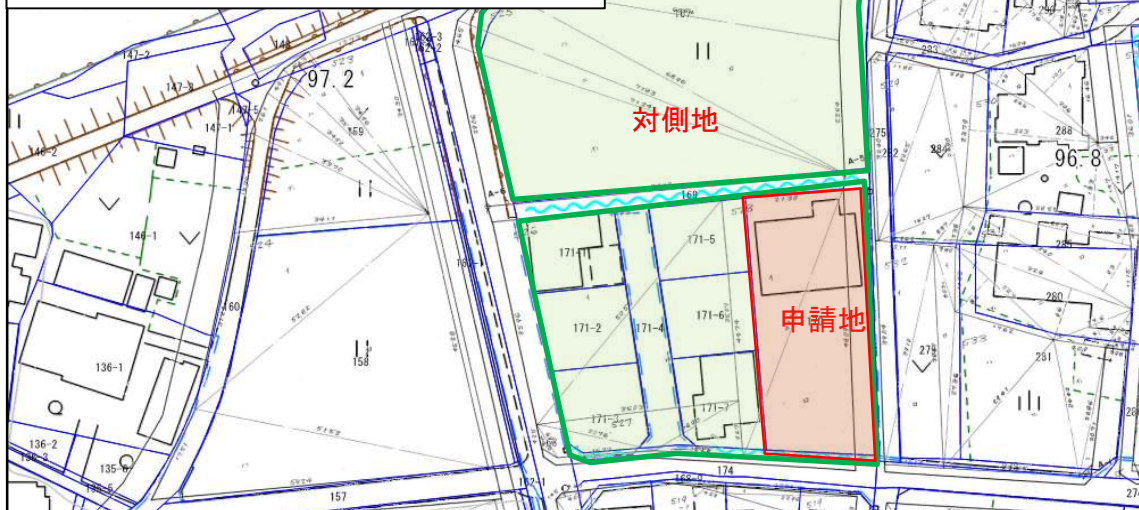
◆その他

- ・建築基準法第42条2項道路の中心線の確認については、別途、対側地権者の立会の要否等について建築指導課に確認が必要になります。
- ・対側地権者との立会写真や立会確認書を提出できない事由がある場合には、個別判断になるため、市担当者に相談してください。

別紙①

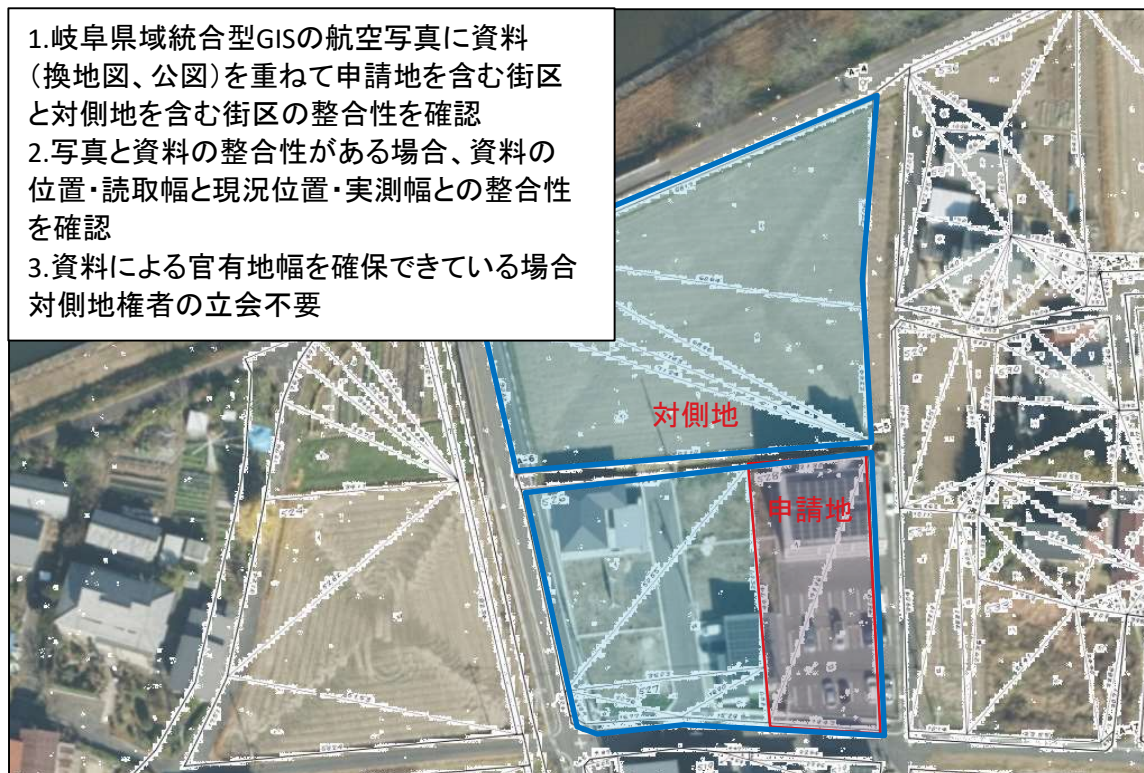
【確認方法①】

- 1.申請地を含む街区と対側地を含む街区の外周の測量を行う
- 2.測量結果と資料(換地図、公図読値など)との整合性を確認
- 3.資料による官有地幅を確保できている場合
対側地権者の立会不要



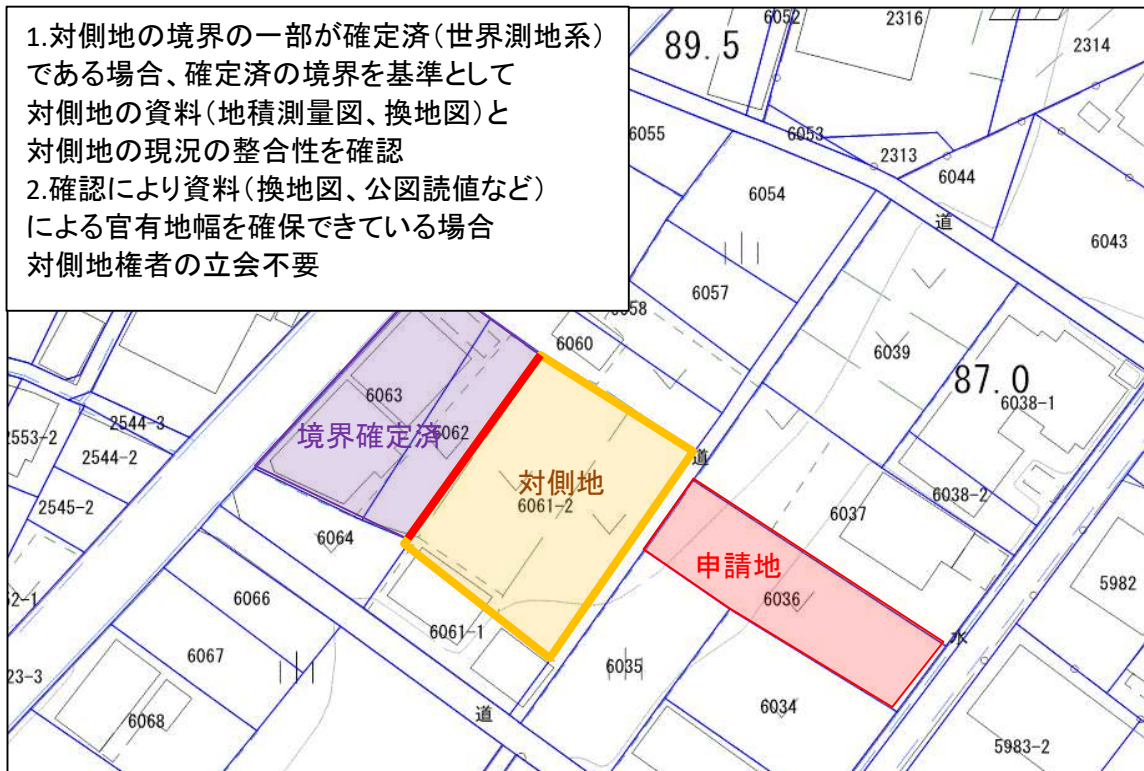
【確認方法②】

- 1.岐阜県域統合型GISの航空写真に資料(換地図、公図)を重ねて申請地を含む街区と対側地を含む街区の整合性を確認
- 2.写真と資料の整合性がある場合、資料の位置・読取幅と現況位置・実測幅との整合性を確認
- 3.資料による官有地幅を確保できている場合
対側地権者の立会不要



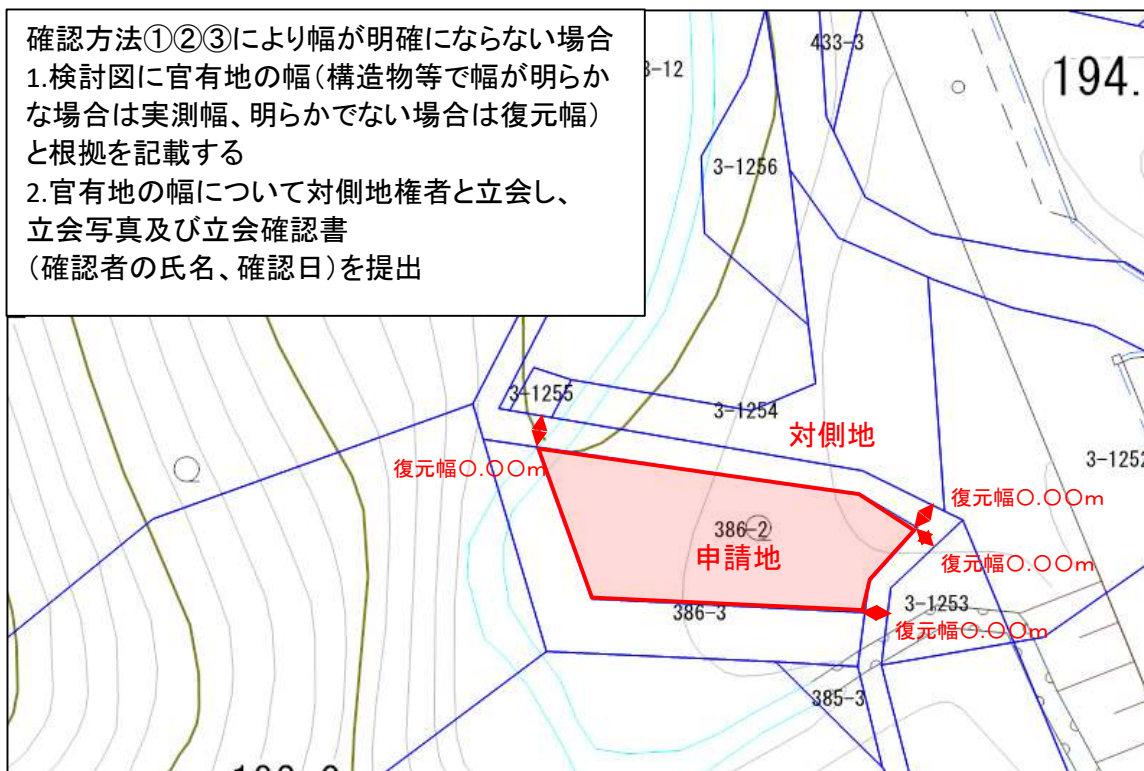
【確認方法③】

- 1.対側地の境界の一部が確定済(世界測地系)である場合、確定済の境界を基準として対側地の資料(地積測量図、換地図)と対側地の現況の整合性を確認
- 2.確認により資料(換地図、公図読値など)による官有地幅を確保できている場合対側地権者の立会不要



【確認方法④】

- 確認方法①②③により幅が明確にならない場合
1. 検討図に官有地の幅（構造物等で幅が明らかな場合は実測幅、明らかなでない場合は復元幅）と根拠を記載する
 2. 官有地の幅について対側地権者と立会し、立会写真及び立会確認書（確認者の氏名、確認日）を提出

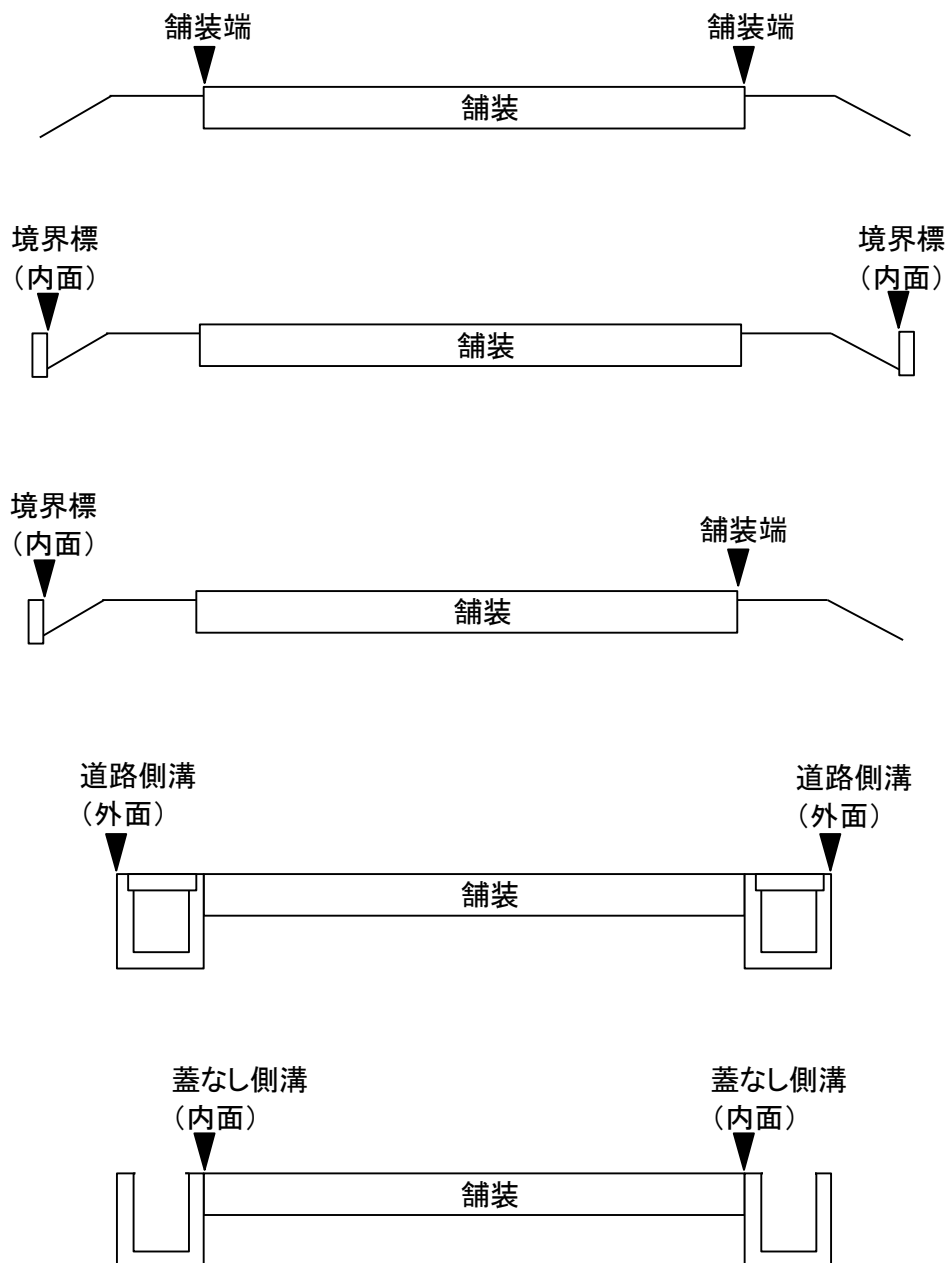


別紙②

【実測の測定位置】

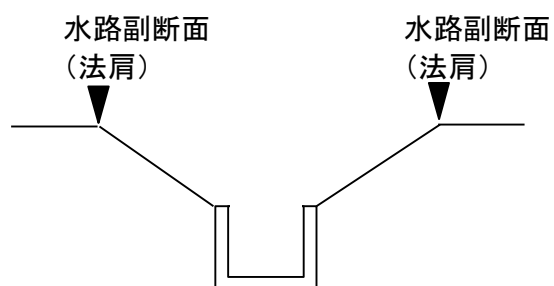
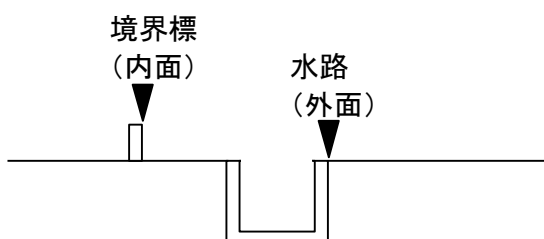
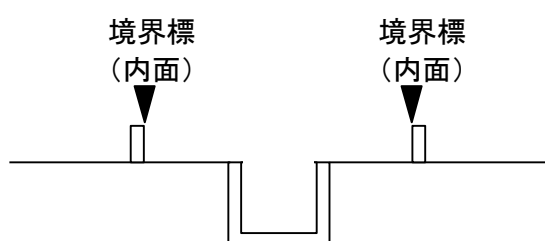
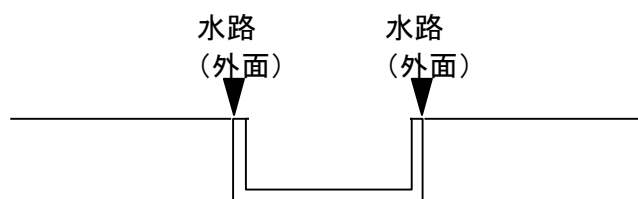
◆道及び道路

・以下の測定位置により実測幅員**4m未満**の場合、幅員確認を行ってください。

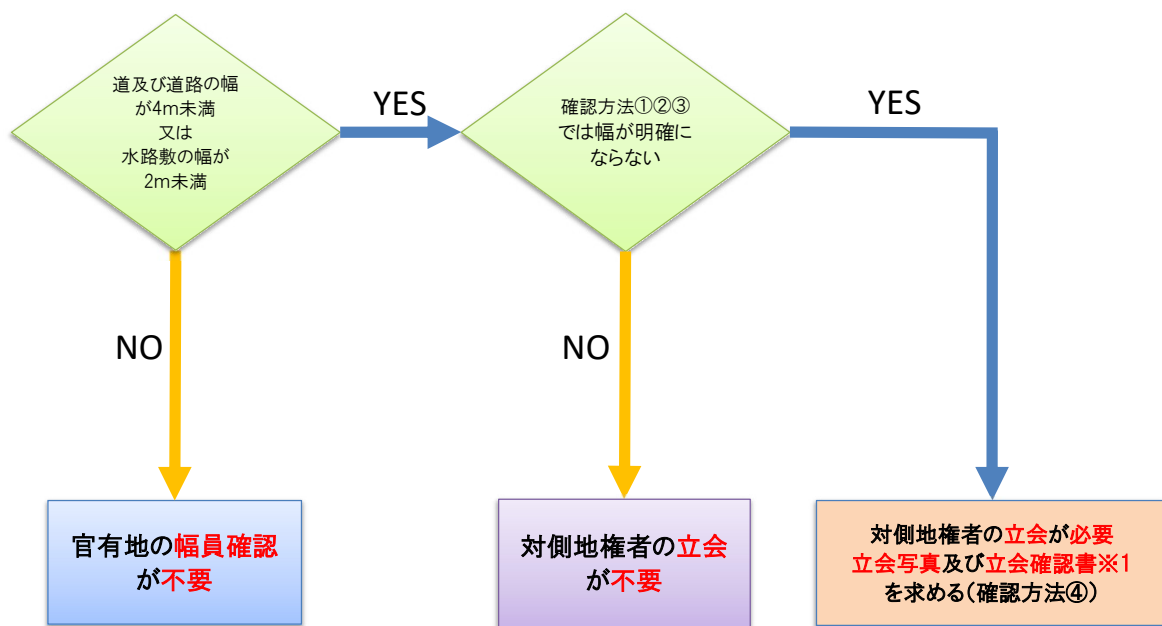


◆水路敷

・以下の測定位置により実測幅員2m未満の場合、幅員確認を行ってください。



幅員確認フローチャート



※1 立会確認者の氏名、確認日が分かる書類